

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年4月9日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成26年12月1日至平成27年2月28日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 総務・経理・経営管理担当 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年12月1日 至平成26年2月28日	自平成26年12月1日 至平成27年2月28日	自平成25年12月1日 至平成26年11月30日
売上高 (千円)	5,113,059	4,736,516	18,814,351
経常利益 (千円)	131,960	268,950	407,543
四半期(当期)純利益 (千円)	70,148	193,568	225,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,297	444,763	376,368
純資産額 (千円)	5,251,487	5,933,783	5,587,360
総資産額 (千円)	19,291,439	21,895,683	21,612,296
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	12.29	33.90	39.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	27.1	25.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、賃貸及び太陽光事業を開始し、自動車部品事業、配電盤事業、ロボットシステム事業、モータースポーツ事業、人材教育事業、賃貸及び太陽光事業の6事業を営むこととなりました。なお、当該6事業はセグメント情報における区分と同一であります。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(自動車部品事業)

当第1四半期連結会計期間より、AMI株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府が推進する経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景とした円安の進行による原材料価格の高騰や消費増税の個人消費の回復の遅れ等もあり、その先行きについては不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47億3,651万円（前年同四半期比7.4%減）、営業利益3,386万円（前年同四半期比75.3%減）、経常利益2億6,895万円（前年同四半期比103.8%増）、四半期純利益1億9,356万円（前年同四半期比175.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より賃貸及び太陽光事業を開始し、報告セグメントとしております。

〔自動車部品事業〕

消費税引き上げに伴う需要の反動減があった結果、当事業の売上高は30億1,958万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失が7,447万円（前年同四半期は営業利益が4,075万円）となりました。

〔配電盤事業〕

新規得意先への受注拡大を積極的に展開した結果、当事業の売上高は7億502万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は5,976万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

自動車部品メーカーの海外工場向けの自動化システムは好調に推移しましたが、大口の制御システムが落ち込んだ結果、当事業の売上高は6億8,188万円（前年同四半期比37.2%減）、営業利益は1,438万円（前年同四半期比98.7%増）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

各種イベントを企画し集客強化を図った結果、当事業の売上高は2億7,670万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は3,081万円（前年同四半期比18.6%減）となりました。

〔人材教育事業〕

新規得意先に対する受注活動を積極的に展開しましたが、当事業の売上高は4,139万円（前年同四半期比11.3%減）、営業損失が988万円（前年同四半期は営業利益が420万円）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

当社グループの工場及び倉庫を賃借した結果、当事業の売上高は1,191万円、営業利益は936万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は1,420万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年12月1日～ 平成27年2月28日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,282,236	977,551
受取手形及び売掛金	3,236,324	3,498,596
商品及び製品	101,666	113,341
仕掛品	1,238,732	1,099,581
原材料及び貯蔵品	272,586	271,533
その他	879,152	831,449
流動資産合計	7,010,698	6,792,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,445,353	4,551,993
機械装置及び運搬具(純額)	2,038,350	2,139,417
土地	4,858,101	4,921,648
その他(純額)	863,107	1,029,772
有形固定資産合計	12,204,912	12,642,831
無形固定資産		
投資その他の資産	14,647	18,771
投資有価証券	1,603,292	1,727,696
その他	778,744	714,329
投資その他の資産合計	2,382,037	2,442,026
固定資産合計	14,601,597	15,103,629
資産合計	21,612,296	21,895,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,058,624	1,955,185
短期借入金	2,690,000	3,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,062,818	1,993,681
未払金	2,086,240	1,760,285
未払法人税等	126,615	106,375
賞与引当金	18,128	124,124
その他	1,352,555	1,140,911
流動負債合計	10,394,983	10,330,563
固定負債		
長期借入金	3,394,610	3,181,704
リース債務	1,057,582	1,211,007
役員退職慰労引当金	286,790	291,915
損害補償損失引当金	-	35,000
退職給付に係る負債	697,253	738,938
その他	193,715	172,770
固定負債合計	5,629,953	5,631,336
負債合計	16,024,936	15,961,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	901,555	901,555
利益剰余金	3,047,768	3,142,996
自己株式	3,569	3,569
株主資本合計	4,849,596	4,944,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	730,597	845,427
為替換算調整勘定	68,996	201,682
退職給付に係る調整累計額	67,599	64,506
その他の包括利益累計額合計	731,994	982,604
少数株主持分	5,769	6,354
純資産合計	5,587,360	5,933,783
負債純資産合計	21,612,296	21,895,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
売上高	5,113,059	4,736,516
売上原価	4,613,392	4,309,906
売上総利益	499,667	426,610
販売費及び一般管理費	362,621	392,742
営業利益	137,045	33,867
営業外収益		
受取利息	466	525
受取配当金	9,751	13,771
為替差益	-	102,760
保険解約返戻金	-	111,288
その他	20,400	16,760
営業外収益合計	30,618	245,106
営業外費用		
支払利息	12,828	9,042
為替差損	20,673	-
その他	2,201	981
営業外費用合計	35,703	10,023
経常利益	131,960	268,950
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,439
特別利益合計	-	22,439
税金等調整前四半期純利益	131,960	291,389
法人税、住民税及び事業税	74,185	125,144
法人税等調整額	12,143	27,318
法人税等合計	62,041	97,826
少数株主損益調整前四半期純利益	69,919	193,563
少数株主損失()	229	5
四半期純利益	70,148	193,568

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	69,919	193,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,474	114,830
為替換算調整勘定	38,741	133,276
退職給付に係る調整額	-	3,093
その他の包括利益合計	114,216	251,199
四半期包括利益	44,297	444,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,948	444,178
少数株主に係る四半期包括利益	348	584

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、AMI株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が59,119千円減少、退職給付に係る負債が34,434千円減少し、利益剰余金が64,118千円減少しています。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)
減価償却費	188,138千円	218,688千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967	7	平成25年11月30日	平成26年2月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	39,967	7	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	人材教育事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高								
外部顧客への売上高	3,107,794	624,107	1,085,229	249,238	46,689	5,113,059	-	5,113,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	45,989	40,782	375	946	88,121	88,121	-
計	3,107,823	670,096	1,126,012	249,613	47,636	5,201,181	88,121	5,113,059
セグメント利益	40,757	43,426	7,240	37,878	4,203	133,505	3,540	137,045

(注)1. セグメント利益の調整額3,540千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品事業	配電盤事業	ロボットシステム事業	モータースポーツ事業	人材教育事業	賃貸及び太陽光事業	合計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高									
外部顧客への売上高	3,019,584	705,027	681,886	276,705	41,395	11,917	4,736,516	-	4,736,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	47,067	8,749	-	1,225	3,060	60,133	60,133	-
計	3,019,614	752,094	690,636	276,705	42,621	14,977	4,796,649	60,133	4,736,516
セグメント利益又は損失()	74,475	59,762	14,382	30,819	9,881	9,360	29,967	3,900	33,867

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額3,900千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに賃貸及び太陽光事業を開始したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から「賃貸及び太陽光事業」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	12円29銭	33円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	70,148	193,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	70,148	193,568
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,684	5,709,606

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4 月 8 日

アスカ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年12月1日から平成27年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の平成27年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。